

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月15日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社セラク

【英訳名】 S E R A K U C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮崎 龍己

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-3227-2321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 小関 智春

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-3227-2321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 小関 智春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高	(千円)	2,581,277	9,017,118
経常利益	(千円)	38,148	525,714
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	7,251	311,615
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	7,736	312,480
純資産額	(千円)	2,380,629	2,410,067
総資産額	(千円)	4,436,751	4,195,183
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.53	22.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.53	22.62
自己資本比率	(%)	53.6	57.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 当社は、株式会社ピースエンジニアリングの全株式を取得し子会社化したことにより、前第3四半期連結会計
期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については
記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容につい
て、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関す
る事項」に記載のとおりであります。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社セラクE C Aを設立したため、当第1四半期連結会計期間よ
り連結の範囲に含めております。

この結果、2018年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社により構成されることとなり
ました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向に起因する海外経済に不確実性があるものの、政府の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に引き続き改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社が主にサービスを提供する情報産業分野においては、投資拡大が期待されるIoTサービス、ビッグデータやAIなど新たな技術の活用拡大、またそれに伴い巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティサービスなど、活発に広がりを見せており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の重要性が増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、「みどりクラウド」による農業IT分野でのシェア拡大に注力してまいりました。

また、ITエンジニアの人材流動化が加速している市況を踏まえ、新たに人材紹介事業を開始しております。

これらの結果、当社グループの売上高は2,581,277千円、営業利益は34,246千円、経常利益は38,148千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,251千円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等の比較については記載しておりません。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。

大手企業を中心に慢性的なIT人材不足を背景に「クラウド運用」「デジタルマーケティング」「CRMマーケティング運用」等の領域で順調に案件獲得が見込めることから、人材の積極採用及び育成に注力してまいりました。

また新規顧客の開拓やエンジニアの生産性向上、長期キャリア形成による定着率の向上（エスアンドアイ社とのアライアンスによる「IoTサポートセンター」の事業拡大）に取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,295,371千円、セグメント利益は96,135千円となりました。

デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、新規性の高い先端技術領域でのデジタル化を推進し、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、IoTやAIを用いて課題解決を図るデータサイエンス、データを可視化しRPAによる業務の効率化を実現するビジネスインテリジェンス、圃場環境モニタリングによるデータの可視化とその分析・活用により儲かる農業を実現する「みどりクラウド」などのサービスを提供しております。

今期は、農業IT分野においてトレンドマイクロ社や三基計装社といった他社とのアライアンスに積極的に取り組むことで、新たな付加価値の高いサービスの提供を開始しております。また、新領域の技術力強化にも注力しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は247,745千円、セグメント損失は43,581千円となりました。

機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピースエンジニアリングでの3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービスを提供しております。

自動車をはじめとする製品開発・設計の基本技術である3DCADは今後も技術者のニーズが期待できるため、専門性に特化した人材の創出を促進すべく、積極的な採用・教育活動を行い、人員の確保に成功しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は38,160千円、セグメント損失は13,054千円となりました。

その他事業

その他事業においては、9月に設立し連結子会社となりました株式会社セラクE C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

株式会社セラクE C Aでは流動性の高いIT人材市場において、高度IT技術者を多様な人材ニーズとマッチングさせることや、他業種も含めた幅広い分野の教育型人材サービスを提供すべく、本格的な事業開始に向け準備を進めております。

これらの結果、当セグメントのセグメント損失は5,253千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ241,567千円増加し4,436,751千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が174,091千円、流動資産その他が79,497千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ271,006千円増加し2,056,122千円となりました。これは主に、賞与引当金が135,920千円、未払法人税等が26,472千円、長期借入金が23,555千円、未払消費税等が21,718千円、1年内返済予定の長期借入金が12,573千円減少したものの、未払金が492,627千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,438千円減少し2,380,629千円となりました。これは主に、利益剰余金が29,898千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は14,019千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,376,000
計	49,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,759,200	13,766,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	13,759,200	13,766,400		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2018年12月1日から2018年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が7,200株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日		13,759,200		297,794		209,944

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,757,200	137,572	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	13,759,200		
総株主の議決権		137,572	

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セラク	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	39		39	0.0
計		39		39	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,077	2,211,836
受取手形及び売掛金	1,163,725	1,337,817
仕掛品	8,078	12,230
原材料	32,116	21,552
その他	37,917	117,415
貸倒引当金	2,541	2,910
流動資産合計	3,553,374	3,697,941
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	65,768	71,602
工具、器具及び備品（純額）	12,768	16,262
その他	253	214
有形固定資産合計	78,790	88,079
無形固定資産		
のれん	43,342	41,061
ソフトウェア	64,770	68,173
その他	2,075	2,046
無形固定資産合計	110,187	111,280
投資その他の資産		
投資有価証券	100,750	101,761
繰延税金資産	179,994	258,656
敷金及び保証金	155,773	166,709
その他	16,313	16,665
貸倒引当金		4,344
投資その他の資産合計	452,831	539,448
固定資産合計	641,809	738,809
資産合計	4,195,183	4,436,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,282	25,911
1年内返済予定の長期借入金	139,087	126,514
未払金	636,909	1,129,537
未払法人税等	144,613	118,141
未払消費税等	193,336	171,618
賞与引当金	350,894	214,974
その他	99,271	82,464
流動負債合計	1,582,395	1,869,161
固定負債		
長期借入金	111,555	88,000
退職給付に係る負債	90,733	98,598
その他	432	362
固定負債合計	202,720	186,961
負債合計	1,785,115	2,056,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,794	297,794
資本剰余金	495,544	495,544
利益剰余金	1,614,473	1,584,575
自己株式	32	32
株主資本合計	2,407,780	2,377,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		701
退職給付に係る調整累計額	865	649
その他の包括利益累計額合計	865	1,350
新株予約権	1,421	1,395
純資産合計	2,410,067	2,380,629
負債純資産合計	4,195,183	4,436,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
売上高	2,581,277
売上原価	2,026,604
売上総利益	554,673
販売費及び一般管理費	520,426
営業利益	34,246
営業外収益	
受取利息及び配当金	785
助成金収入	3,100
受取補償金	356
その他	10
営業外収益合計	4,252
営業外費用	
支払利息	300
雑損失	49
営業外費用合計	350
経常利益	38,148
特別利益	
新株予約権戻入益	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	1,921
特別損失合計	1,921
税金等調整前四半期純利益	36,252
法人税、住民税及び事業税	107,877
法人税等調整額	78,876
法人税等合計	29,001
四半期純利益	7,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	7,251
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	701
退職給付に係る調整額	216
その他の包括利益合計	485
四半期包括利益	7,736
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,736

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、株式会社セラクE C Aを設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 この結果、2018年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社により構成されることとなりました。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	7,679千円
のれんの償却額	2,281千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	37,149	2.70	2018年8月31日	2018年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーショ ン	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,295,371	247,745	38,160	2,581,277		2,581,277		2,581,277
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,295,371	247,745	38,160	2,581,277		2,581,277		2,581,277
セグメント利益又は セグメント損失()	96,135	43,581	13,054	39,499	5,253	34,246		34,246

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ITインフラ事業」、「ウェブマーケティングコミュニケーション事業」、「スマートソリューション事業」、「みどりクラウド事業」の4事業区分から、既存技術領域におけるIT技術支援を推進する「システムインテグレーション事業」、新規性の高い先端技術領域でのデジタル化を推進する「デジタルトランスフォーメーション事業」、3DCAD分野の技術提供、機械・金型など受託設計のサービス提供を行っている「機械設計エンジニアリング事業」の3事業区分に変更しております。

これは従来、技術領域ごとのセグメントに区分する方法が、経営上の意思決定を行い、業績を評価するために適した構成単位として機能していましたが、情報産業分野の急速な進化や事業規模の拡大に伴い、事業の特徴やそれらの管理機能が、横断的に各セグメントへ係るようになったため、実態をより適切に表し、正確な業績評価を行うため、事業の成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円 53銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	7,251
普通株式の期中平均株式数(株)	13,759,161
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円 53銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	19,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月15日

株式会社セラク
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラクの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラク及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。